

令和 5 年度事業報告

公益社団法人となり 12 年目を迎え「身近なところのかかりつけ医」として、地域精神保健・医療・福祉の充実と増進、さらには精神科診療所の資質の向上等にむけ引き続き取り組んでまいりました。今年度においても、講演会や研修会の開催、他学会との共同研究、自殺実態調査等を行い、会員はじめ医療関係者の知識向上や日々の活動における情報交換の場の提供に取り組み、さらなる地域精神保健医療福祉の発展と向上に取り組んでまいりました。

【 公 1 】 地域精神保健医療福祉の更なる向上を支援するための諸事業

1. 診療所における地域精神保健医療福祉事業についての調査・研究

(1) 地域精神科医療を取り巻く諸問題の現況分析のためのアンケート調査事業

会員診療所へ行ったデイケアに関する実態調査の結果を参考に、臨床現場での治療・診断、また先端の医療情報など精神科医療に関する情報提供を行い引き続き、アンケート項目について検討を行った。

A：地域福祉・デイケア委員会調査：精神科診療所デイケアの有効性調査・分析
精神科診療所機能や地域支援機能、デイケアの現状について委員会を開催した。オンラインで各デイケアプログラムの発表や情報交換、意見交換を行った。

B：認知症等高齢化対策委員会調査：重度認知症患者デイケア実態調査・分析
「精神科診療所における地域生活支援の実態に関する全国調査」の結果と日精診会員向けに行ったデイケアアンケートの結果、診療報酬改定の結果も受けて、委員会内で引き続き検討・分析を行い、臨床現場での治療・診断に役立つ医療情報、提言を行うため会員診療所向けにアンケート調査の項目検討を引き続き行った。

C：自殺対策委員会・埼玉精神神経科診療所協会：

精神科診療所における自殺予防活動調査・分析

自殺対策委員会：自殺対策調査研究を見直し、コロナ禍における自殺の実態ということで、自殺企図者への対策等自殺対策調査研究のためアンケート項目の見直しを行い通年を通してアンケートの実施を行った。

埼玉精神神経科診療所協会：埼玉県精神神経科診療所協会調査（通年）

埼玉精診を中心に会員からの自殺既遂例の実態調査と症例報告の集計分析を行った。

D：児童青少年問題関連委員会：児童青少年の精神医療についての調査等

児童青少年の発達障害と精神疾患のテーマに協議を行った。

E：依存症対策プロジェクト：依存症対策外来ガイドラインおよびアンケート結果分析等
外来で利用できる診断ツール作成の検討を引き続き行った。

(2) 地域精神保健医療福祉の向上を図るための全国診療所の現況のための調査事業

精神科診療所での実態調査を行うことで日精診としての精神科医療の在り方を研究し、今後の医療制度の問題点への指摘・提言できるデータを作成し、精神保健医療向上を目指す。

A：地域包括等検討委員会：地域包括ケアシステム・精神科救急関係調査

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、多様な精神疾患等に対応した医療連携体制の構築のための基礎資料、厚労省検討会の内容も踏まえて、今後の精神科医療のビジョンについて引き続き検討を行った。

B：MUSASI 班：統合失調症における薬物療法調査

平成 27 年度から行っている、日本臨床精神神経薬理学会との共同研究を引き続き行い、統合失調症における薬物療法調査の実施、集計作業を行った。

(3) 2023 年度障害者総合福祉推進事業

A：「日精診版 社会生活支援サービスシート・CD」普及の発展版として「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム及び多様な精神疾患等に対応出来る医療連携体制の構築に資する地域の医療機関の機能の明確化に関する調査研究」として「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患ごとに医療機関の役割分担・連携を推進し、各医療機関の医療機能を明確化する。各地域における医療機能や役割分担・連携のあり方を調査するためのアンケート調査の内容をもとに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、多様な精神疾患等に対応した医療連携体制の構築のための基礎資料作成の検討を行い、報告書作成に向けて協議を行った。また、オンラインにて研修会を実施した。

2. 精神保健福祉及び精神科医療に関する正しい知識の普及及び相談事業

(1) 地域精神医療保健福祉の向上に関する講演会開催事業

認知症や統合失調症等に対する一般市民への正しい精神医学の啓発、及び自殺対策、うつ病予防などの精神医学的、社会的問題への寄与、障害者を抱えた家族への啓発を行った。

A：公開講座「どんとこい！認知症」

どんとこい！認知症XIV

担当：認知症等高齢化対策委員会

実施：11月23日（木・祝）13：00～15：40 AP 新橋 A ルーム

参加者数：57 名

特別講演：「認知症に対する医療と介護のかかわり、
一人暮らしの認知症の人への精神科医療のかかわり」
講師：栗田 圭一 氏（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター認知症
未来社会創造センターセンター長）

シンポジウム

シンポジスト：高橋幸男、芦刈伊世子、山崎英樹、

B：公開講座「産業メンタルヘルス講演会」

担当：産業メンタルヘルス関連委員会

今年度も covid19 の影響により講演会は中止となった。

C：公開講座「自殺対策講演会」

担当：自殺対策委員会

実施：収録日：令和 6 年 2 月 18 日（日）13:00～16:15 オンライン（Zoom）開催

オンデマンド配信期間：令和 6 年 3 月 24 日（日）～4 月 24 日（水）

動画視聴者数：259 名

「高齢者とうつ・自殺」

内藤 信吾 先生（地方独立行政法人 市立秋田総合病院精神科 科長
（秋田県認知症疾患医療センター センター長））

「発達障害とポスト・コロナの自殺対策」

辻井 農亜 先生（富山大学附属病院 こどものこころと発達診療学講座 客員教授）

「市販薬 OD の理解と援助～子ども・若者の自殺予防のために～」

松本 俊彦 先生（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所薬物依存研究部部長）

D：公開講座「みんなでかたろう！女性のメンタルヘルス」

担当：女性の精神科医療を考える委員会

実施：収録日：令和6年3月24日（日）18：00～19：55 オンライン（Zoom）開催
オンデマンド配信期間：令和6年5月13日（木）～6月12日（金）

動画視聴者数：配信期間中

基調講演：「女性と介護－介護者のうつを予防する」

講師：加茂 登志子（若松町こころとひふのクリニック PCIT 研修センター長）

シンポジウム

シンポジスト：小西聖子、長谷川直実、三原伊保子

（2）各地区で展開されている講演会・相談会事業に対する助成事業

各県精神神経科診療所協会等で開催されている一般市民対象の講演会事業への助成を行った。

A：各県協会等開催講演会事業助成

1. 講演会相談会「宮精診メンタルヘルス講演会」（5. 11. 4） 宮城精診共催 助成金額 17, 577 円
2. 講演会相談会「宮城県産業メンタルヘルス研究会」（6. 2. 10） 宮城精診共催 助成金額 50, 400 円
3. 講演会「こころの健康講座」（6. 3. 10） 群馬精診共催 助成金額 138, 954 円
4. 講演会「市民講演会」（5. 10. 15） 埼玉精診共催 助成金額 373, 379 円
5. 講演会「市民講演会」（5. 10. 30～11. 27, 5. 11. 11, 11, 29. 12. 2, 12. 14, 6. 1. 24, 1. 29, 1. 31, 2. 1～2. 29, 2. 16、2. 29） 大阪精診共催 助成金額 300, 000 円
6. 講演会「ハートフェスタ～心と心のふれあい広場～」(5. 12. 3)兵庫精診共催 助成金額 217, 305 円

（3）地域の精神保健医療福祉の向上を図る精神保健無料相談及び電話相談への助成事業

各県精神神経科診療所協会等で開催されている一般市民対象の無料相談・電話相談事業への助成を行った。

A：精神保健無料相談・電話相談

1. 専門医による心の健康オンライン相談（5. 9. 10, 6. 3. 3） 大阪精診共催 助成金額 600, 277 円
2. こころの健康よろず相談（5. 10. 23, 11. 19） 広島精診共催 助成金額 230, 815 円
3. 専門科医によるこころの電話相談（5. 4. 1～6. 3. 31） 東京精診共催 助成金額 86, 298 円

（4）一般市民向けに精神科医療情報パンフレット作成事業

精神保健医療福祉分野における最新の情報・知識の普及、精神科医療を身近にすることを目的としての発行を検討した。

A：医療情報マップ発行（各県精神神経科診療所協会）

各県精神神経科診療所協会において地域のメンタルクリニックマップ更新、日精診会
員診療所マップの作成の検討を行った。

（5）精神保健医療に関する情報提供のための啓発冊子（ブックレット）発行事業

一般市民を対象に精神保健医療に関する情報を提供することにより、精神医療保健福祉
分野における正しい知識や地域の精神保健、医療、福祉に関する情報の普及啓発を行っ
た。

A：ブックレット発行（会誌編集委員会）

特集：「不安と恐怖」

執筆（稲田泰之：医療法人悠仁会 稲田クリニック）

発行部数：40000 部発行

配布先：会員診療所、各地区協会、精神保健福祉センター、保健所等

3. 精神保健医療福祉に関する教育研修及び広報事業

（1）地域精神医療保健福祉の向上を目的とした研修会開催事業（医療及び精神保健福祉関係機関従事者対象）

精神科医として精神疾患の診断・治療技術の向上、及び地域社会における活動の方法、地域精神保健医療福祉への貢献の在り方などについて事例・症例研究会・検討会を行い、国民の精神保健の向上を引き続き図った。

A：事例検討会（各県精神神経科診療所協会）

1. 講演会「思春期症例検討会」（6. 3. 23）広島精診共催 助成金額 68, 048 円
2. 講演会「児童のこころと発達の研究会」（5. 11. 28）神奈川精診共催 助成金額 72, 399 円
3. 講演会「児童青年期講演会」（6. 3. 23）滋賀精診共催 助成金額 68, 048 円

B：研修会：第 29 回学術研究会 オンライン（Zoom）開催

実施：令和 5 年 9 月 23 日（土・祝）～24 日（日）

オンデマンド配信期間：令和 5 年 10 月 10 日（火）～11 月 10 日（金）

参加者数：228 名

テーマ：「日精診創立 50 周年を機に外来精神医療の更なる展開を願って
～日精診に新たな「学会」設立を目指して～」

特別講演、メインシンポジウム、分科会等

C：関連機関共催による講演会・研修会事業

例年行っている日医共催事業については実施を見送り、令和 5 年度も中止となった。

「女性精神科医の集い」

担当：女性の精神科医療を考える委員会

実施：covid19 の影響により中止

D：チーム医療・地域リハビリテーション研修会：（地域福祉・デイケア委員会）

第 24 回チーム医療・地域リハビリテーション研修会大阪大会：対面開催

担当：大阪精神科診療所協会共催

実施：令和 6 年 2 月 22 日（木）～23 日（金）

参加者数：273 名

テーマ：「新時代を大阪から！～集い語らうつながりの再「考」築～」

特別講演、シンポジウム等

E：司法精神医学講演会

第 16 回司法精神医学講演会

担当：医療観察法等司法精神医学委員会

実施：令和 6 年 2 月 4 日（日）13:00～15:00 対面開催

参加者数：30 名

講演：「自閉症スペクトラム障害と司法精神医学」

講師：来住 由樹 先生（地方独立行政法人岡山県精神科医療センター院長）
医療観察法勉強会

担当：医療観察法等司法精神医学委員会

実施：令和 5 年 10 月 1 日（日）10：00～12：00 対面開催

参加者数：7 名

講演：「医療観察法病棟の現状」

講師：梅本 愛子（大阪精神医療センター司法・難治疾患診療部 主任部長）

医療観察指定通院医療機関連絡会議・勉強会（医療観察法等司法精神医学委員会）

担当：医療観察法等司法精神医学委員会

実施：covid19 により中止

F：依存症対策講演会

依存症対策講演会

担当：依存症対策プロジェクトチーム

実施：収録日：令和 5 年 5 月 28 日（日）9:00～12:00

オンデマンド配信期間：令和 6 年 3 月 24 日（日）～4 月 24 日（水）

動画視聴者数：657 名

「すべての盗難が泥棒によるものではありません：クレプトマニアと万引きの理解と治療」

テレンス・ダリル・シュルマン 氏（シュルマンセンター相談室所長）

「当事者の話」

” ゆみ ” 氏（クレプトマニア回復者）

「我が国の治療現状と自助グループ」

奥田 宏 先生（日精診依存症対策プロジェクトチーム委員）

「民間依存症回復支援施設における「窃盗がやめられない」方への支援について」

末永 直美 氏（特定非営利活動法人ジャパンマック依存症者回復支援センター「エール」）

（2）インターネットを介した精神保健医療に関する知識の普及啓発と心身の健全な育成を図る事業

インターネットを介し、国民へ正しい精神保健医療福祉に関する最新情報の提供を行う。
また、地域における精神科医療機関に関する情報提供を行うことで、地域連携の役割を担う。

A：ホームページ運営事業（情報システム委員会）

令和 4 年度にホームページをリニューアルし、その他、講演会、研修会事業等をホームページにアップし、一般市民、医療関係者への情報発信として、情報提供の場となる。

（3）精神保健医療に関する情報提供のための学術・情報誌発行事業

精神医療保健福祉分野における最新の研究報告・学術情報・知識の普及、及び地域医療を担う精神科医療関係者の資質向上を目的として、年 6 回学術・情報誌、学術研究会報告集および、研修会特集号をした。

①協会誌「ジャーナル」及び「チーム医療・地域リハビリテーション研修会報告集」

発行（会誌編集委員会）

担当：会誌編集委員会

ジャーナル：264 号（5.5.31）～269 号（6.3.31）年間 6 巻発行

各号 1800 部～1870 部

チーム医療地域リハビリテーション研修会（大阪研修会号）報告集：3.31 1870 部

4. 精神保健医療福祉に関する調査研究に対する助成事業

地域精神保健医療福祉の進歩に寄与すると思われる個人または団体による調査、研究、出版事業などに助成の他、地域もしくは診療所等で実践してきた活動実績で、今後日精診会員、非会員を問わず、広く臨床場面や地域活動において利用可能な支援ツール、治療プログラム、各種マニュアル、冊子、広報活動等を対象とする実践活動奨励賞も設けた。

日精診研究助成事業（田中健記念研究助成後継事業）研究助成部門：日精診からの助成金を財源に、年間総額 150 万円の範囲内で資金を供与し、対象内容の対象者の数に応じて分配。3 件の応募があり助成対象の研究は 2 件。（令和 5 年度助成総額 56,761 円）

① 精神科診療所への通院を中断している統合失調症患者に対する支援プロトコル汎用性の評価

② マインドフルネスが不登校・ひきこもり支援における訪問支援者の感情調整に与える影響の検討

日精診研究助成事業（田中健記念研究助成後継事業）実践活動奨励賞部門：日精診からの助成金を財源に、1 件 20 万円の資金を供与する。現在までに地域もしくは診療所等で実践してきた活動実績であり、今後会員、非会員を問わず、広く臨床場面や地域活動において利用可能な支援ツール、治療プログラム、各種マニュアル、冊子、広報活動等を対象とする。なお、利用に際して特段の許可・料金等の制限、制約は発生しないことが条件とする。2 件の応募があり助成対象は 1 件。（令和 5 年度助成総額 200,000 円）

① 地域生活定着が困難な対象者に対する多機関連携による広域連携事業について～通称寅さん式地域定着支援事業について～

5. 災害時における精神保健医療福祉に関する支援事業

（1）被災者、精神科医療機関、保健所等への支援を行いながら、継続支援が必要な人を地域精神保健医療福祉につなげる事業であり、震災支援者のための援助事業を引き続き行っていく。また、全国会議を開催し、被災地及び各地の情報交換を行うと同時に日精診としての支援方法を検討し、具体的な支援プログラムの作成、被災者、診療所等への支援について引き続き検討を行った。

A：震災支援マニュアル作成

担当：地域福祉・デイケア委員会

「日精診 災害対策マニュアル」第二版について、熊本地震被災診療所、北海道胆振東部地震被災診療所、福島県沖地震の声や臨床分科医会代表者会議での災害対策の検討事項も参考に引き続き、検討を行った。

B：被災地域・被災者支援活動（全国会議及び支援）

年 1 回開催し、全国各地区での災害に対する取り組みなどを検討し震災に備える。

開催：令和 6 年 3 月 10 日（日）9：00～16：00 石巻グランドホテル・大川小学校視察
参加者数：36 名

議題：日精診災害支援対策本部から経過報告と今後の支援

災害支援の取り組みについての報告

現地報告等：大川小学校の視察と語り部の講演

C：地域精神科医療機関の業務支援

全国会議において、各地域の現状やニーズなどの情報交換を行い、地域の現状に即した業務支援について検討を行った。

(2) 災害によりトラウマを受けた子供たちの心のケア及び親、教師への支援を継続的に行う事業

A：子供たちの心のケアのためのチラシ・冊子、薬物療法のためのリーフレットを引き続き、HP掲載、配布し普及した。

B：児童・青少年の心のケアのための講演会

公開講座「子どものこころの健康を考えるシンポジウム」

担当：児童青少年問題関連委員会

実施：収録日：令和5年8月20日（日）13:00～16:00 現地開催後にオンデマンド配信

オンデマンド配信期間：令和5年11月27日（日）～12月23日（金）

現地参加者：92名、動画視聴者数：1022名

「学校現場で感じる不登校～豊橋の実態から～」

白井 泉 先生（豊橋市教育委員会学校教育課 指導主事）

「子どもたちとの関わりで想うことスクールカウンセラーの現場から～」

野呂 耕助 先生（医療法人社団至空会メンタルクリニック・ダダ）

「不登校は何からのドロップアウトか？」

平野 直己 先生（国立大学法人北海道教育大学教育学部札幌校 教授）

「不登校予防としての「校内居場所カフェ」

～12年目を迎えた高校内居場所カフェと、中学校内居場所カフェの可能性」

田中 俊英 先生（一般社団法人 office ドーナツトーク 代表）

「地域の診療所から見た不登校」

牛島 洋景 先生（うしじまこころの診療所 院長）

ディスカッション

白井 泉、平野 直己、田中 俊英、牛島 洋景

(3) 平時における危機管理対策事業

A：精神科医療における危機管理対策の支援

学術研究会でのワークショップ開催

担当：リスク管理対策プロジェクトチーム

実施：令和5年9月24日（日）12:35～13:35 対面開催

参加者数：20名

講演：「精神神経科診療所でおこりえるトラブルの法的対応」

講師：古谷和久、島戸圭輔（二番町法律事務所弁護士）

【他1】地域精神保健医療福祉関連機関に対する協力事業

- (1) 地域精神保健医療福祉活動の向上を図るため、他の精神科医療機関、各種職能団体、社会復帰施設及び関連団体、精神保健福祉センター及び保健所、精神障害者社会復帰センターなどの諸団体、国、都道府県、市町村など関係行政機関との協力、援助を図る。

A：厚生労働省、行政、日本精神科七者懇談会、日本臨床分科医会代表者会議、精神保健福祉連盟、等での情報交換、及び事業協力を行う。

【他2】会誌発行など会員への情報伝達を中心とした事業

- (1) 会員間での精神科医療に対する啓発、会員メーリングリスト等で全国の会員診療所に情報提供を行うことで、地域連携に結びつく事業を引き続き行い、会員等の行う研究

に関して、倫理的及び科学的観点から倫理審査を行い協会、会員の利益相反に関する情報の伝達を行った。

A：会員・各委員会メーリングリスト

担当：情報システム委員会

メーリングリスト開設状況：29 件

①会員ML

②各委員会ML

(地域福祉デイクア、児童青少年問題関連、産業メンタルヘルス関連、女性の精神科医療を考える、医療制度対策、医療経済、定款諸規則検討、会誌編集、情報システム、学術、薬事、研究倫理、医療観察、研究助成事業選考、自殺対策、地域包括)

③理事会ML

④地区会長会ML

⑤厚科研チームML

⑥会員支援対策委員会ML

⑦災害支援対策チームML

⑧日精診ニュースレターML

⑨依存症対策プロジェクトML

⑩常任理事会ML

⑪コロナプロジェクトML

⑫リスク管理対策プロジェクトML

⑬50 周年記念事業プロジェクトML

⑭日本外来精神医学会大会コアメンバーML

B：会員名簿、会員基礎調査冊子発行準備（診療所情報提供のための冊子）

担当：学術委員会

会員名簿、会員基礎調査冊子発行に向けて検討を行った。

C：医療情報等情報発信

担当：医療経済委員会

精神科関連情報提供を行い日精診の活動につなげる。

D：倫理審査（研究倫理委員会）

担当：研究倫理委員会

13 件の倫理審査を行った。

(2) 機関紙、FAXニュース等の発行により、会員への情報伝達を中心として行い、最新の医療情報を発信し会員の知識向上に貢献していく事業。

A：会員向け情報「FAXニュース」発行、配信

担当：会長、副会長、事務局長

発行：FAXニュース 186 号～197 号 12 回発行、全会員への情報提供：12 回発行

B：会員向け情報「議事録誌」発行

担当：会誌編集委員会

発行：264 号 (5.5.31) ～269 号 (6.3.31) 年間 6 回理事会議事録 HP 掲載 (会員向け)